



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2024年10月26日 No.802

JR本体に検査技術は必要ないのか！？ 車両メンテナンス業務の未来をめぐり経営側の考えを明かにする！

10月22日、申第1号「グループ会社と一体となった業務体制の深度化に関する申し入れ」の団体交渉を開催

◆「グループ会社と一体となった業務執行体制のさらなる推進」における成果と課題とは

【成果】エルダー社員の技術力やノウハウを活かせる仕事の場の拡大及びグループ会社のプロパー社員も含めた業務執行体制の構築により、技術力の向上が実現してきたこと

【課題】環境の変化に柔軟な対応と着実な技術力の向上が必要となる

成果の裏付けとなるプロパー社員数の推移や定着率データを明らかにせず！

◆「本施策の目的」と「本施策がどのように経営に資するのか」を具体的に明らかにすること

- 目的は新系列車両への置き換えを進める中、グループ会社と一体となって、より効率的な業務執行体制をめざすことである
- 技術力をグループ会社全体に内在化させていくことが大事であり、コスト面を考えた施策ではない
- 「検査周期延伸」「モニタリング保全」などにより車両修繕費は下がっているが、交換する部品代や資材価格が高騰しており、以前より部品などのコストは上がっている
- 各地に点在する鉄道サービスなどのグループ会社を一つの会社にまとめることは考えていない

施策の目的達成のためには業務委託しなくても良いのではないか！

「なぜ、グループ会社に業務を委託するのか」の疑問は払しょくされず！

◆JR東日本における車両メンテナンス業務の将来展望とは

- 「人が直す車両修繕」から「故障部品を取り換える車両修繕」とし、人を介さない車両メンテナンス業務をめざしていく
- 2019年に発表した「ミライの車両S&E構創」の実現に向けて取り組む
- JR本体は鉄道事業者として行わなければならない業務をやっていく。企画部門でも可能な業務になる

◆JR社員の技術保持に対する考え方とは

- 管理的業務はJR本体が行う。それ以外のフィールドはグループ会社が行う。水平分業をめざしてグループトータルで考えていく
- JR本体で技術を保持している必要はない
- 技術や仕事の本質を学ぶためにグループ会社との人事交流（相互の出向）はある

経営側は現場社員が持つ「安全と業務に対する責任感」を置き去りにしていないか！

安全で快適な車両を提供し続けるために職場から議論をつくりだそう！